

危機管理・健康福祉常任委員会 議事次第

令和6年2月7日(水)

午後1時30分～

於：第5委員会室

1 開 会

2 所管事項の調査

「原子力防災について」

参考人：京都大学 複合原子力科学研究所 副所長

同 原子力基礎工学研究部門 教授

三澤 毅 氏

3 その他

4 閉 会

危機管理・健康福祉常任委員会 出席要求理事者名簿  
(2月7日)

【危機管理部】	
危機管理部副部長 (原子力防災課長事務取扱)	松 村 弘 毅
危機管理総務課長	森 田 倫 明

( 計 2 名 )

# 原子力防災対策の取組について

令和6年2月7日  
危機管理部

## 1. 原子力発電所及び対策重点区域の現況

発電所		運転開始	年数	運転停止	新規規制基準合格	再稼働時期	
高 浜	1号機	82.6万kw	S49年11月	49年	H23年1月	H28年4月	R5年8月
	2号機	82.6万kw	S50年11月	48年	H23年11月	H28年4月	R5年10月
	3号機	87.0万kw	S60年1月	39年	H24年2月	H27年2月	H29年6月
	4号機	87.0万kw	S60年6月	38年	H23年7月	H27年2月	H29年5月
大 飯	3号機	118.0万kw	H3年12月	32年	H23年3月	H29年5月	H30年3月
	4号機	118.0万kw	H5年2月	31年	H23年7月	H29年5月	H30年5月

※運転停止 … 2011年3月、東電福島第一発電所の事故以降、国内の全原子炉が停止

※新規規制基準 … 2013年7月、原子力規制庁が策定。地震や津波等の自然災害や武力攻撃等に対する施設の安全性を高める基準

発電所	対策重点区域内（約30km圏内）の市町	区域内人口（令和5年4月1日）
高 浜	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町	108,657人
大 飯	京都市、舞鶴市、綾部市、南丹市、京丹波町	77,825人

## 2. 京都府における原子力防災対策の取組

### 【地方自治体の役割】

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき国が定めた原子力災害対策指針等を踏まえ、府及び市町村、防災関係機関等がとるべき予防対策と緊急時の応急対策を地域防災計画等に定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務、業務を遂行し住民等の生命、身体及び財産を原子力災害から保護する。

（京都府地域防災計画「原子力災害対策編」から要約抜粋）

### 【広域避難計画等の策定】

#### ① 高浜地域及び大飯地域の緊急時対応（広域避難計画）

関西電力（株）高浜発電所と大飯発電所に起因する原子力災害に備え、府民の広域避難に係る避難方法、避難退域時検査、避難所運営等を定めた広域避難計画を策定

（平成27年12月策定⇒最新：令和2年7月）

#### ② 原子力災害に係る広域避難要領

地域防災計画に基づき、原子力災害時における対策重点区域に居住する住民の府内避難又は一時移転に係る防護措置や避難手段等を定めた要領を策定

（平成27年2月策定⇒最新：令和4年4月）

#### ③ 関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）

福井県に立地する原子力施設において事故災害が発生した場合に、関西広域連合及び構成団体が連携して、避難等に必要な支援を行うための対応策を取りまとめ

（平成24年3月策定⇒最新：令和4年3月）

## 広域避難計画等の実効性

### ① 原子力総合防災訓練の実施

対策重点区域内の各市町及び自衛隊、消防、警察等と連携し、広域避難における住民参加型の実動訓練を実施し、バス、車両を使った広域避難に伴う手順の確認と災害対応力の向上を図るとともに住民の原子力防災知識の啓発等を実施

平成 25 年度から市町域を越えた広域避難訓練 及び 車両・避難者に対する検査除染訓練を実施中  
平成 26、30 年度は、府域を超えた広域避難訓練も実施  
平成 28、30 年度には、国、周辺関係県と連携した合同訓練を実施  
その他、要配慮者避難、原子力災害医療、緊急時モニタリング等について実働訓練を実施

### ② 原子力防災人材の育成・研修の実施

市町、防災機関の職員や車両運行事業者等に対して、原子力防災に関する知識や放射線防護に必要な措置等の研修を実施

(直近令和 4 年度 ⇒ 基礎研修等を 1 1 回開催。市町、事業者等計 37 機関約 200 名参加)

### ③ 放射線防護資機材等の整備

避難退域時検査場所等において、車両や避難者に対する放射線検査や除染を安全に行うための検査機器や防護資機材を整備し、各市町や広域振興局、消防、警察等に配備

(令和 4 年度末現在 ⇒ 防護服整備数約 12,000 着、個人線量計約 3,000 個 等)

### ④ 避難道路の整備

一時避難や広域避難に備えて、平成 29 年度から対策重点区域内の府道及び市町道等の拡幅工事、路面改修、狹隘箇所の待避所や案内板設置等を実施

(令和 4 年度末現在 ⇒ 18 路線及び避難退域時検査場所周辺道路 2 か所を整備 (総額約 23 億円))

### ⑤ 放射線防護施設の整備

一時避難等における高齢者や障害者等の要配慮者の一時的な避難先として、平成 24 年度から社会福祉施設等に陽圧装置やモーターダンパー等を設置するなどによる放射線防護対策を実施

(令和 4 年度末現在 ⇒ 15 施設整備 (総額約 29 億円))

## 原子力発電の安全性等に関する国、事業者への要望等

京都府と U P Z 各市町で地域協議会を組織し、府域が一体となって、国や関西電力に対して原子力発電の安全性の向上を追求

### ① 関西電力との安全協定等 (高浜及び大飯発電所に係る京都府域の安全確保等)

平成 27 年に発電所の保守運営、増設等に係る建設計画や原子炉施設の重要な変更に伴う安全確保等の協定書を締結し、平常時及び異常時における連絡体制や対応、現地確認、関電に対する防災対策の要請等について取り決め

### ② 国 (内閣府、経済産業省) への要望等

原子力発電の安全性に関する国、自治体、事業者等の役割の法的枠組みの構築や、事業者に対する安全対策の向上のための検査、指導等を求めるとともに、避難路や資機材の整備を拡充するために必要な財源確保等について要望